

基礎研 レポート

米中新冷戦で世界はどう変わるのか

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1—はじめに

第二次世界大戦後の世界は、米国を盟主とする自由民主主義陣営とソビエト連邦（ソ連）を盟主とする社会主義陣営に分断された世界だった。それが 1990 年前後に米国を盟主とする自由民主主義陣営の勝利で終結すると、世界一の経済力・軍事力・情報力・科学技術力を有する米国が唯一の超大国として、国際秩序の在り方を決めるパクス・アメリカナの時代に入った。そして世界経済はひとつに統合されてグローバリゼーションが加速することとなった。

それから 30 年余りを経た今、パクス・アメリカナの世界を脅かす国が出現した。グローバリゼーションで経済力を飛躍的に向上させた中国である。中国の国内総生産（GDP）はおおよそ 17.5 兆ドルと米国経済の 4 分の 3 の規模に達し、世界第 2 位の経済大国となった。購買力でみた国際ドルではおおよそ 27 兆ドルと米国の 1.2 倍に達している。軍事面においても米国を脅かす存在となりつつある。世界各国の軍事力に関する評価を公表しているグローバル・ファイヤーパワーによれば、第 1 位は米国、第 2 位はロシア、そして中国は第 3 位となっている。これからの安全保障を考える上でカギを握る情報戦においても、中国は北斗衛星導航システムという独自の衛星測位システムを整え、米軍が GPS（全地球測位システム）を使った情報戦を展開してもそれに対抗できる体制を築こうとしている。科学技術力の向上も目覚ましい。日本の文部科学省に置かれている科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が公表した「科学技術指標 2022」では、科学技術に関する論文の量で米国を上回っただけでなく、論文の質を表す注目度の高い論文数（Top10%補正論文数と Top1%補正論文数）でも米国を上回り、世界一となった。そして世界の研究機関をランキングするネイチャー指標（シュプリンガー・ネイチャーが質の高い科学研究を発表している研究機関を論文数などで評価・公表）では、中国科学院が第 1 位、中国科学院大学が第 8 位、中国科学技術大学が第 9 位、北京大学が第 10 位にランクインした。米国のハーバード大学も第 2 位、スタンフォード大学も第 5 位、マサチューセッツ工科大学も第 7 位とランクインしたままだが、第 1 位の座を明け渡すこととなってしまった。

そして、中国は 2022 年 10 月に開催された共産党大会で、自らの発展モデル「中国式近代化」と名

付けた上で、「戦争や植民地支配、略奪などという広範な発展途上国の国民を不幸に陥れた、他国を犠牲にして自国の利益をはかる血なまぐさいかつての現代化の道は歩まない」と宣言した。これは西洋諸国の繁栄が途上国の犠牲の上に成り立ってきたパクス・アメリカナの現状を暗に批判するとともに、貧困にあえぐ途上国に対してはワシントン・コンセンサスに代わる発展モデル「中国式近代化（旧称：北京コンセンサス）」を提示したものと言えるだろう。

そこで本稿では、米中対立が激しくなった背景には何があるのかを分析した上で、米中対立が高じて新冷戦ということになると世界はどうなるのかに関して、筆者の見解を記述することとしたい。

2——米中対立の深層にある政治思想の対立 ～「欧米型民主主義」vs「中国の特色ある社会主義」

米中両国がこれほど対立を深めた根本には政治思想の違いがある。米国を初めとする西洋諸国が民主主義を普遍的価値と考えて、その「欧米型民主主義」を世界に広めようとしているのに対し、「人民民主独裁」を憲法で定める中国は「中国の特色ある社会主義」で中華民族の偉大なる復興という夢を実現しそれを世界に広めようとしている。これは西洋文明と中華文明の衝突とも言えるものである。

それぞれの特徴を簡単にまとめると、「欧米型民主主義」は、国民主権、自由選挙、多数決原理・少数意見尊重、三権分立、言論・信教の自由、法の下での平等などで特徴づけられる政治思想を基盤に、「人は自由でなければ生きている価値を認識できない」という人身の自由、言論・出版の自由、宗教の自由など自由権を特に重視する人権思想を持ち、民間企業中心の自由資本主義による経済運営が行われている。そしてこの「欧米型民主主義」には、国民に賢者を為政者に選ぶ教養と力量があれば理想的な制度となるものの、そうでなければ為政者が選挙のたびに交代して一貫した政治ができなかったり、為政者が目先の世論に迎合し過ぎて衆愚政治に陥ったりする恐れがあるという特徴がある。

一方、「中国の特色ある社会主義」は、共産党エリートによる「人民民主独裁」と、そこに民意を反映させるための「全過程人民民主主義²」とに特徴づけられた政治思想を基盤に、「人は生きているだけでも価値がある」、「人は貧しさから抜け出す価値がある」という生存権と発展権を特に重視する人権思想³を持ち、国有企業中心の国家資本主義による経済運営が行われている。そしてこの「中国の特色ある社会主義」には、為政者が強い指導力を発揮できる体制なので理想の実現に向けて一貫した政策運営を行なえるという利点があるものの、為政者が失政を繰り返して経済が停滞したり、共産党エリート内に腐敗が蔓延したりすれば、国民が離反して内乱が起きる恐れがあるという特徴がある。

ここで世界各国はどんな状況なのか確認しておこう。縦軸にはフリーダムハウスが公表した「政治

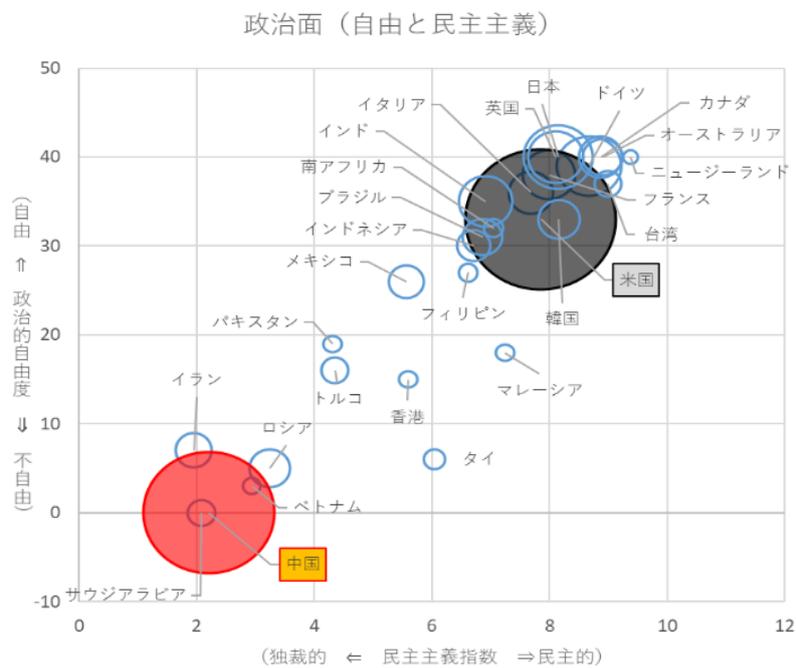
¹ 中国の特色ある社会主義を完成させる途上（社会主義初級段階）では人民民主独裁が必要な不可欠なプロセスとされる。

² 2021年12月、「中国の民主主義」と題する白書が発表された。そこに「中国の民主主義は人民民主主義であり、人民が主人公となることは中国の民主主義の本質と核心である。全過程人民民主主義は、過程の民主主義と成果の民主主義、手続きの民主主義と実質の民主主義、直接民主主義と間接民主主義、人民民主主義と国家意志それぞれの統一を実現しており、全チェーン、全方位、フルカバーの民主主義であり、最も幅広く、最も真実で、最も役に立つ社会主義の民主主義である」としている。また「民主主義は歴史的、具体的なもので、発展するものだ。各国の民主主義は自国の歴史文化の伝統に根付き、自国人民の実践の模索と知恵の創造によって成長してきた。民主主義の道は同じでなく、民主主義の形態もそれぞれ異なる。民主主義は飾り物ではなく、格好をつけるためのものではなく、人民が解決を必要としている問題を解決するためのものである。民主主義は各国人民の権利であり、少数の国の専売特許ではない」とも指摘している。

³ 2021年6月に中国国務院報道弁公室が発表した「中国共産党の人権尊重・保障の偉大な実践」では、「この100年、中国共産党は人民至上を堅持し、人権の普遍的原則と中国の実情を結びつけることを堅持し、生存権、発展権が第一の基本的な人権であることを堅持し、人民の幸福な生活が最大の人権であることを堅持し、人の全面的発展を促すことを堅持」するとして、「生存権、発展権」に重点をおいた人権の考え方を披露している。

的自由度」を取り、横軸にはエコノミスト・インテリジェンス・ユニット研究所が公表した「民主主義度」を取って、世界各国がどんな位置にあるのかをプロットしてみた。なお、丸の大きさは国内総生産（GDP）の大きさを示す。その結果を見ると（図表-1）、米国を初めとする「欧米型民主主義」の国々は両基準ともに高水準で右上に位置している。そして東西冷戦後長らくパクス・アメリカナ時代だったこともあって途上国の中にも右上に位置する国が多く世界の主流であることが分かる。一方、中国は両基準とも最低水準で左下に位置している。そして、左下に位置する国は中国だけではなくサウジアラビア、ベトナム、イラン、ロシアも中国に近い位置にある。また、メキシコ、マレーシア、トルコ、パキスタン、タイといった国々は、中間的な位置にあることも分かる。

(図表-1)

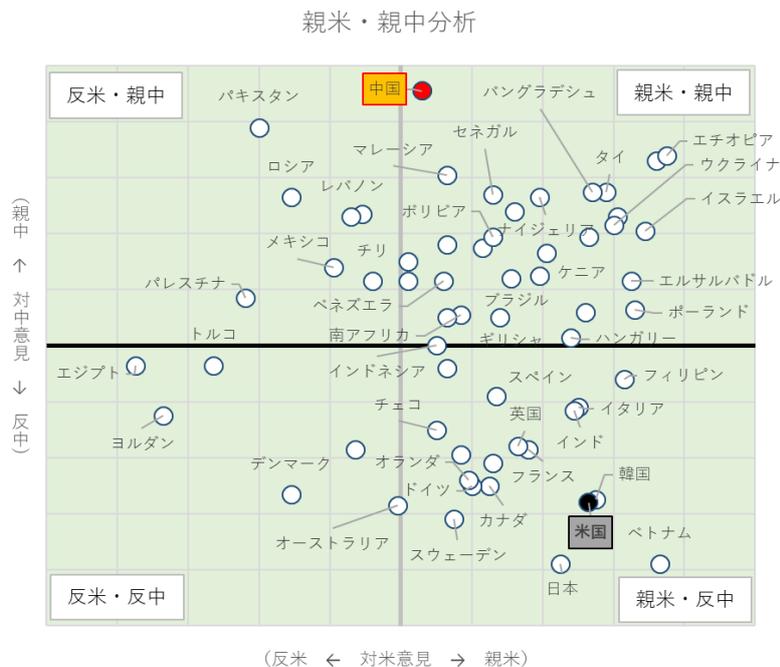


(資料) IMF、EIU、Freedom House のデータを元に筆者作成

また、政治・人権思想で衝突する米中両国を、世界各国がどう感じているのかも確認しておこう。ここではピューリサーチセンターが定期的に行っている調査の結果、すなわち米国・中国のそれぞれのことを「好ましい (Favorable)」と回答した人の比率、「好ましくない (Unfavorable)」とした人の比率、そして「好ましい」から「好ましくない」を差し引いたネットポイントである。そして、中国に対して「好ましい」から「好ましくない」を差し引いたネットポイントを「対中意見」と命名して縦軸に取り、米国のことを「好ましい」から「好ましくない」を差し引いたネットポイントを「対米意見」と命名して横軸に取って、世界各国がどんな位置にあるのかをプロットしてみた。その結果を見ると（図表-2）、大半の国々が「親米」であることを示す右半分に位置していることが分かる。一方、「親中」であることを示す上半分にも多くの国がある。つまり左下に位置する「反米・反中」の国は少なく、右上に位置する「親米・親中」の国が多いのである。そして右上に位置する国々のほとん

どは未だ貧しい途上国であることも分かる⁴。他方、「親米・反中」であることを示す右下に焦点を当てると、日本を含め「欧米型民主主義」のほとんどの国がここに位置する。なお、政治・人権面の分析（図表-1）では中国に近かったベトナムもここに位置し、しかも「反中」が極めて高い。また、「反米・親中」であることを示す左上に焦点を当てると、「親米・反中」の国々より数が少ないことや、パキスタン、ロシア、パレスチナ、メキシコなどの「反米・親中」意識が高いことが分かる。

(図表-2)



3——中国が経済力をテコに世界に影響力を及ぼし始めたことも対立の背景

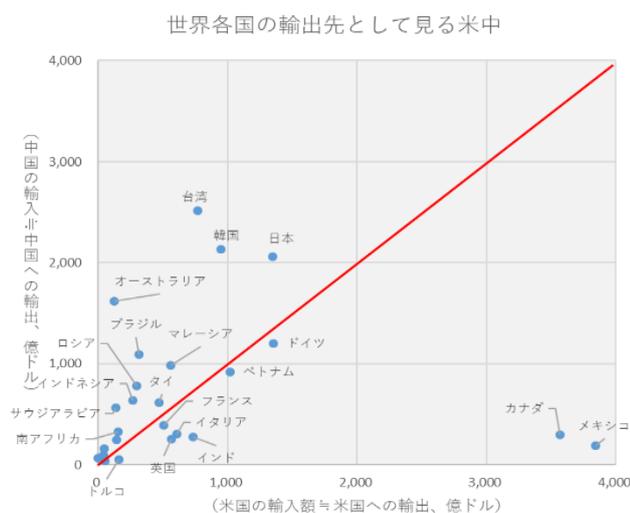
米中対立が激しさを増してきた背景には、中国がその経済力をテコに世界で影響力を強めたこともある。前述したように米国と全く違う政治・人権思想を持つ中国が、世界でこれ以上影響力を強めると、米国が死守したいパクス・アメリカーナの世界を揺るがしかねないからだ。

第一に中国は途上国からの輸入を増やしている。貧しさに苦しむ途上国がそこから脱却して豊かになろうとすれば、まずは輸出を増やして外貨を稼ぐところから始めなければならない。それを心得る中国は途上国からの輸入を増やしている。ここで世界各国が米中両国へどれだけ輸出しているのかを確認しておこう。縦軸には中国への輸出(≒中国が当該国から輸入した額)を取り、横軸には米国への輸出(≒米国が当該国から輸入した額)を取って、世界各国の位置をプロットしてみた。その結果を見ると(図表-3)、45度線(赤線)を基

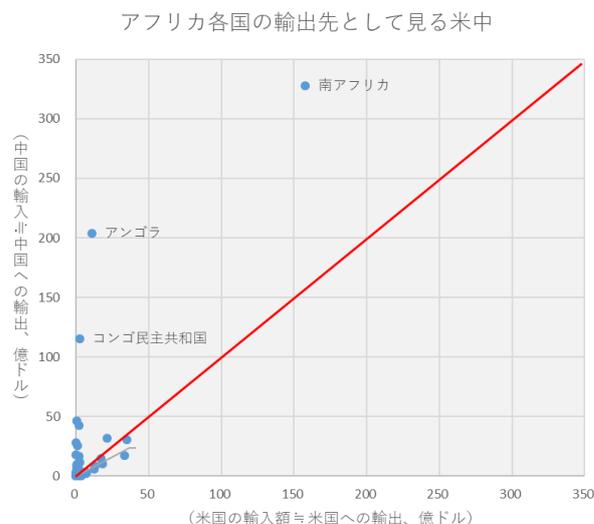
⁴ 2021年6月に開催された国連人権理事会では、新疆ウイグル、香港、チベットにおける人権状況に深刻な懸念を表明し44カ国が署名した。しかし、同理事会では「新疆ウイグル、香港、チベットのことは中国の内政で、外部が干渉すべきでない」として中国を擁護する声明にも69カ国が署名することとなった。経済的に豊かになり民主主義が定着した日本など先進国から見れば、人権尊重は当たり前のことだが、国内に貧困問題や政情不安を抱える多くの途上国では、中国の主張を理解できる面があるようだ。また途上国から這い上がって間もなく、国内に貧困問題、独立問題、人権問題を抱える中国は、米国とは異なり、途上国の内政に干渉することが減多にない。

準に下に位置すれば米国への輸出が中国へのそれより多いことを示すので、右下に位置するカナダとメキシコは米国への輸出の方が圧倒的に多い。米国と締結した USMCA 協定が背景にある。またフランス、ドイツ、イタリア、英国といった欧州諸国もやや右下に位置し、米国への輸出の方がやや多い国が目立つ。インドも米国の方がやや多い。他方、台湾、韓国、オーストラリアなどは左上に位置し中国への輸出が圧倒的に多い。また日本やタイなど近隣アジア諸国は全般的に中国への輸出の方が多く目立ち、ブラジル、ロシア、南アフリカといったインド以外の BRICS も中国の方が多く目立つ。途上国の多いアフリカ各国を見ても(図表-4)、中国への輸出が米国を大幅に上回る国が目立つ。特にアンゴラやコンゴ民主共和国などが顕著である。米国はこうした状況に脅威を感じ始めたのだろう。

(図表-3)



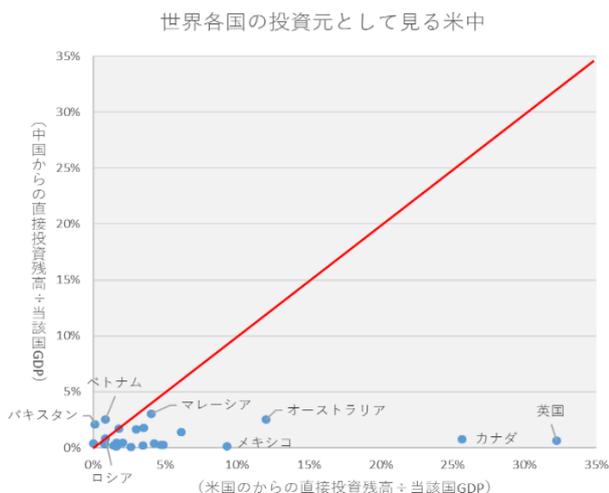
(図表-4)



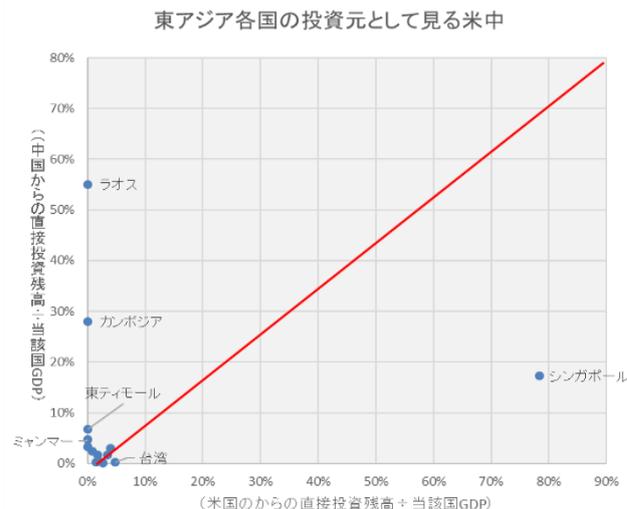
(資料)CEIC(出所はIMF)のデータを元に筆者作成

第二に中国は途上国への投融資を増やしている。途上国が輸出を増やすためには、まず輸出できるモノとそれを作る人材が無くては輸出できない。そして人材を雇いモノを作る上では資金が必要となる。それを心得る中国は途上国への投融資を増やし、人材も中国から派遣して、産業振興を支援している。習近平国家主席が2013年9月に「シルクロード経済ベルト(一帯)」を、同年10月に「21世紀海上シルクロード(一路)」をそれぞれ提起して、アジアと欧州を陸路と海上航路でつなぐ広域経済圏構想「一帯一路」を打ち出した背景には、こうした意図もある。ここで世界各国の投資元を確認しておこう。縦軸には中国からの直接投資残高(当該国のGDP比)を取り、横軸には米国からの直接投資残高(当該国のGDP比)を取って、世界各国の位置をプロットしてみた。その結果を見ると(図表-5)、ほとんどの国が右下に位置しており、米国からの投資の方が中国からのそれを上回っていることが分かる。但し、東アジアに焦点を当てると(図表-6)、左上に位置する国が多く、中国からの投資の方が米国からのそれを上回っていることが分かる。特に米国がほとんど投資していない国では中国からの投資の多さが際だっている。特にラオスやカンボジアなどが顕著である。こうした傾向は西アジアやアフリカでもみられる。こうして、ひとつまたひとつと中国と親密な関係を持つ途上国が増えてきており、米国の影響力はじわじわと低下しつつある。

(図表-5)



(図表-6)



(資料) CEIC(出所は OECD、中国商務部)のデータを元に筆者作成

さらに中国は、米国の反撃に対する準備も進めているように見える。米国が中国に対して経済制裁を科すような事態に陥った場合、中国は SWIFT（国際銀行間通信協会）から排除される恐れがある。それを意識してか、中国は人民元国際決済システム（CIPS）という独自のシステムを築き始めた。2015年には人民元建ての外国送金や貿易参加者間の決済手段となる決済網のフェーズ1を稼働し、人民元の国際化を進めている。2021年時点においてCIPSには103カ国・地域1,280の金融機関が接続し、年間の処理金額は80兆元にも及び、HSBC、スタンダードチャータード銀行、シティグループ、BNPパリバといった外国銀行も出資している。そして、世界の分断が進み米国が中国をSWIFTから排除するような事態に陥っても、世界との貿易・投資関係を継続できる体制を築きつつある。宇宙開発に関しても、中国は北斗衛星導航システムという独自の衛星測位システムを構築し、2012年にはアジア太平洋地域で、2018年には全世界向けサービスを開始した。世界にとっては、中国が独自システムを構築することで、米国のGPSとの切磋琢磨でイノベーションが期待できる上、GPSが機能不全に陥った場合のリスクを軽減できる可能性がある。但し、中国が米国と対立した場合に備えて、着々と準備しているということなのかも知れない。

4——米中新冷戦になったあとの世界

1 | 世界情勢 ～G7、中露、第三世界に3つに分断される可能性大

バイデン米政権は2021年12月、日本や欧州などの首脳を招いて民主主義サミットを開催し、中露との関係を「民主主義（Democracy）」と「専制主義（Autocracy）」の闘いと位置づけ、民主主義国の連携強化を呼びかけた。民主主義を「正義」、専制主義を「不義」とした「正義 vs 不義」の二項対立に持ち込み、「欧米型民主主義」への信認を高めようとしたのだろう。これに対し中国は異を唱えた。民主主義サミットが開催された21年12月、中国の民主主義と題する白書を発表し、「中国の民主主義は人民民主主義であり、人民が主人公となることは中国の民主主義の本質と核心である」とした上で、

「民主主義は各国人民の権利であり、少数の国の専売特許ではない」として、米国が欧米型民主主義を他国に押し付けるのは内政干渉であり、各国がどのような民主主義を選ぶかは自由であるべきだと主張、「自由の国」を自負する米国を皮肉った。また「人民民主独裁」を憲法で定める中国にとって専制主義は「不義」ではなく「正義」である。特に「中国の特色ある社会主義」を完成させる途上（社会主義初級段階）では必要不可欠なプロセスと考えられているため、共産党政権が崩壊しない限り変わることはないものである⁵。したがって米国が二項対立に議論を持ち込んでしまうと、中国が外交的に譲歩しようと思ってもその余地が全く残されていないため、「正義 vs 正義」の挑戦状を叩きつけられたようなもので、共産党政権の崩壊を望んでいるようにしか見えない⁶。こうしたことを踏まえると、米国が「民主主義 vs 専制主義」の二項対立という考え方を取り下げて「中国の特色ある社会主義」の存在意義を認めるか、あるいは中国で共産党政権が崩壊しない限り、米中対立は半永久的に続くことになる。しかも、米国は先端半導体の対中輸出規制に踏み切り、それと同様の規制を欧州連合（EU）、ファイブアイズ、日本や韓国といった同盟国・友好国に協力を求めて中国包囲網を築こうとする一方、中国も 2020 年頃に「信創目録⁷」の作成を進め、先端半導体などを国内で設計・開発・生産する体制の構築を目指し取り組んでいる。米中両国は新冷戦に向かって一步、また一步と歩んでようにしか見えない。

それでは米中新冷戦下の世界情勢はどんな勢力図になるのだろうか。想像の域を出ないが、欧州連合（EU）やファイブアイズの国々、それに日本は欧米型民主主義という価値観を共有しているので、米国を中心とする陣営に与する可能性が高いだろう。但し、欧州諸国の中には、独自の外交を展開してきたフランスや、中国との関係が深いハンガリーなどもあるので、一枚岩ではないかも知れない。一方、中国を中心とする陣営に与する可能性がある国としては、ロシア、北朝鮮、イランなどが挙げられる。それに伴って上海協力機構（SCO）加盟国、独立国家共同体（CIS）加盟国、BRICS の一部の国が加わる可能性もある。但し、これらの国々は反パクス・アメリカーナという点で一致するだけで、「中国の特色ある社会主義」というイデオロギーを信奉している訳ではないため、「中国を中心とする陣営」というより「反米同盟」に近いものなのかも知れない。

それ以外のほとんどの国は「第三世界」にとどまるだろう。中国に近づきすぎれば米国から「非友好国」と見做されて、米国を中心とする陣営から排除される恐れがある。米国は信頼できる友好国で

⁵ 習近平政権が取り組み始めた「共同富裕」が実現すれば、もはや社会主義初級段階ではなくなり「人民民主独裁」も無用の長物となるかもしれない。但し、「共同富裕」が実現するのは早くとも 21 世紀半ばと見られる。

⁶ バイデン米政権が打ち出した「民主主義」と「専制主義」を強調するやり方は途上国で評判がよくない。途上国の多くが、米国が主張する民主主義を最良の政治形態と信じてさまざまなチャレンジを繰り返してきたものの、それを支える強力な中間所得層の基盤がなかったことなどから、ポピュリズム（大衆迎合主義）に陥ったり、軍政など強権政治に逆戻りしたりした経験をしたからだ。2011 年前後に中東・北アフリカで本格化した民主化運動「アラブの春」で唯一の成功例とされたチュニジアでは、失業率の上昇と生活水準の悪化を背景に民主主義に対する失望感が国民の間に広がり、2019 年にはサイド大統領が選出され、大統領権限を強化するなど強権政治に逆戻りしてしまった。2022 年 6 月に開催された米州首脳会議では、米国が民主主義や人権尊重を求めて一部の国を排除した結果、メキシコやボリビアなど 8 カ国が反発してボイコットするという異例の事態を招くこととなった。2021 年 12 月の民主主義サミットに招かれなかったシンガポールのリー・シェンロン首相は「民主主義対権威主義の図式にはめ込むのは、終わりのない善悪の議論に足を突っ込む」と警戒感を示した。ミャンマーの場合には、民主主義と人権のシンボルとしてノーベル平和賞を受賞したスーチー氏が国家顧問として率いていたときには、ロヒンギヤに対するジェノサイド（集団虐殺）で国際司法裁判所に提訴されることとなり、その法廷で軍部の行動を擁護したため、パリ市名誉市民の称号をはく奪されるなど欧米から糾弾されることとなった。しかし、結局はミャンマーを国軍による支配に逆戻りする結果となった。アフガニスタンの場合には、米軍が侵攻してタリバン勢力を排除し、親米派のカルザイ政権を支援して民主国家を築こうとしたが、長続きせずタリバンが復権することとなった。アフガニスタンで亡くなった日本人医師（故中村哲氏）は、カルザイ政権は「米軍が去れば崩壊する」と指摘していた。それが現地でアフガニスタンの復興の最前線にあった人々の実感だったのだろう

⁷ パソコンやサーバーなど IT 製品（含む半導体などの中核部品）の政府調達で、当該リストに登録された製品や企業に限定しようとするもの

の立地を重視する「フレンド・ショアリング」のサプライチェーンを構築しようとしているからだ。一方、米国に近づきすぎれば中国から「非友好国」と見做されて、報復措置を受ける恐れがある。韓国が2017年にTHAADミサイルを配備した際には、韓国への団体旅行の販売を中止するよう国内旅行会社に命じるいわゆる「禁韓令」が出されたこともあった（いわゆる「経済的威圧」と呼ばれる問題）。その点、第三世界にとどまれば、手厚い支援はどちらの陣営からも期待できないが、どちらの陣営も敵に回さずに済み、米中両国もこれらの途上国を敵に回したくないため、これまでどおりに両陣営との貿易・投資関係を継続できると考えられるからだ。さらにそれぞれ自国の国益に照らして是々非々の判断ができるため、米中両国の意見が激しく対立する国際会議では、キャストイング・ボートを握ることもできる。

インドがその典型である。インドは東西冷戦で第三世界に残り中立を保った国であり、最近でもそうしたスタンスに大きな変化は見られない。日本、米国、オーストラリアとともにQuad（クアッド）に参加するインドは、ブラジル、ロシア、中国、南アフリカとともにBRICSの一員でもある。国境紛争を抱える中国と対立するインドは、中国製品に対するボイコットが広まるなど中国とは緊張関係にあるが、その中国との国境紛争で軍事支援してくれたロシアには恩義があり、一足飛びに米国を信用してロシアと断交することはないだろう。2022年9月に実施された「ボストーク2022（極東地域で実施された合同軍事演習）」にインドはロシア・中国とともに参加している。米中新冷戦に際しても米中両国と一定の距離を保ち、どちらかに完全に与するのではなく、インドが主体的にバランスの役割を果たして多角的にパートナーシップを展開することによって、自国の地位を高めることができると考えているようだ。実際、2022年11月に開催されたG20サミットでは、ウクライナに侵攻したロシアと、それを非難する西洋諸国が対立して首脳宣言の採択が危うくなったが、ロシアとも西洋諸国とも是々非々で交流してきたインドが双方の歩み寄りを促し、その存在感を高めることとなった。

2 | 世界経済 ～両陣営ともに大打撃を受ける可能性大

それでは、世界経済にはどんな影響があるのだろうか。新冷戦となれば「米国を中心とする経済圏」と「中国を中心とする経済圏」とに大きく分断（ブロック化）されることになるだろう。そうなれば、経済圏をまたがるモノ、サービス、情報、カネの流れが遮断されるため、グローバリゼーションで最適な状態にあった生産体制は、新たに「非友好国は除く」という制約条件の下で最適化し直すことが必要になってくる。これは全体最適から部分最適に移行することを意味し、世界全体の生産性が大きく低下することは間違いないだろう。グローバリゼーションが逆流するからだ。

中国経済に焦点を当てると、これまでグローバリゼーションの多大な恩恵を受けてきただけに、経済成長の勢いが鈍化する可能性が高い。歴史を振り返ると、1990年代後半の中国経済はアジア通貨危機や不良債権問題で成長率に陰りが見られたが、2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟したことで、海外からの直接投資が増えるとともに輸出が急増し、成長の勢いを取り戻すこととなった（図表-7）。特に国家資本主義下にある中国経済は、中央政府が世界需要の長期トレンドを見定めた上で今後の産業政策を打ち出し、その産業を育成する上で必要な資源を国有企業が世界中から寄せ集めた。こうして大量生産した工業製品を、グローバリゼーション下で自由に開かれた世界各国に売り捌くことができたため、「世界の工場」と呼ばれるまでに発展した。しかし、米国を中心とする経済圏から非友好国

として排除されるようになると、資源を調達するにしても工業製品を販売するにしても、取引範囲が狭まるため国家資本主義の利点が薄れることになる。なお、WTO 加盟が中国経済の発展に多大な恩恵をもたらしたことは中国も十分認識している。実際、地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) にも前向きである。

(図表-7)

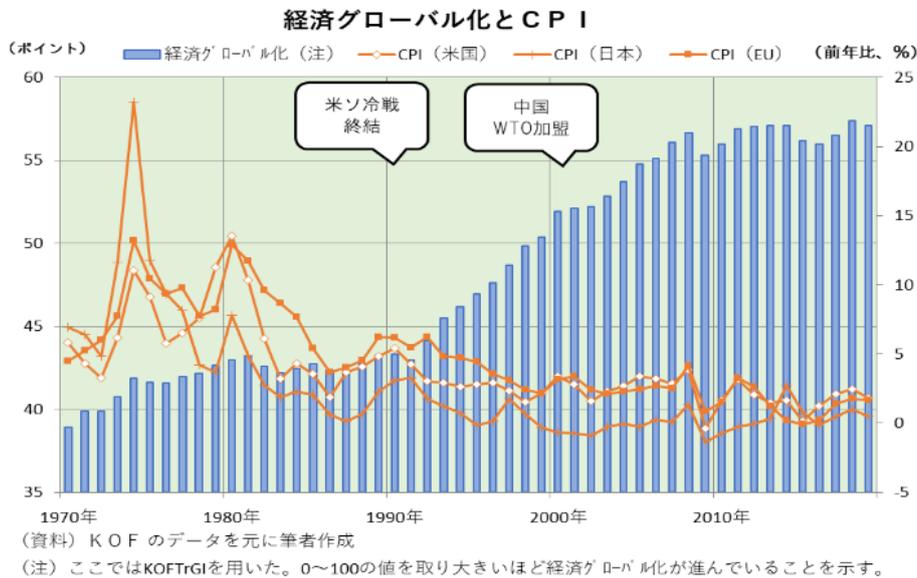


また、途上国の多くが中立を保ち米国を中心とする経済圏に組み込まれなければ、中国ともこれまでどおりの通商関係が維持できると見込まれるため、途上国からの輸入が大半を占めるエネルギー、鉱物資源、食糧に関しては大きな打撃はないだろう。しかし、輸出に関しては、米国を中心とする経済圏から非友好国として排除されると打撃が大きい。輸出のおよそ半分が米国・欧州・日本などだからだ。中国の輸出は半減する計算になる。もちろん、輸出品のおよそ半分は軍事転用が難しい工業原料や生活用品類なのでゼロにはならないだろう。しかし、電気機器・部品はサーバーテロの仕掛けとなりかねず、輸送用機器・部品は戦闘機や戦車に転用できるなどとして米国を中心とする経済圏へ輸出できなくなれば、メイド・イン・チャイナの機械類のほとんどが使用禁止となる恐れがある。1~3割程度の減少は覚悟せざるを得ないだろう。

一方、米国はインフレに苦しむことになるだろう。米国は中国を自国中心の経済圏から排除しても輸出先に困ることはないだろう。既に中国に対しては半導体などのハイテク製品に厳しい輸出制限を課しているのに加えて、輸出の大半は欧州、カナダ、日本など先進国向けだからだ。しかし、輸入元には困るだろう。中国からの輸入は2割を超えており、代替する輸入元を探しても、中国と同じ品質・同じ価格で十分な量の工業製品を作れる国を見つけるのは難しいからだ。中国の代替として注目されるベトナムは米国が主催して2021年12月に開かれた民主主義サミットに招待しなかった共産主義国だし、招待して参加したインドは軍事的にはロシアと親密で伝統的に中立を保ってきた国である。そして、高くてもいいと割り切って国内で生産することになればインフレが進みやすくなる。グローバ

リゼーションとインフレの関係を振り返ると（図表-8）、東西冷戦時代（1990 年前後まで）はインフレ率が高水準にあったが、その終結と中国の WTO 加盟でグローバルリゼーションが加速したことで、欧米先進国のインフレは沈静化することとなった。したがって、世界分断でグローバルリゼーションが逆流することになれば、インフレが進みやすくなるのが必然といえる。

（図表-8）



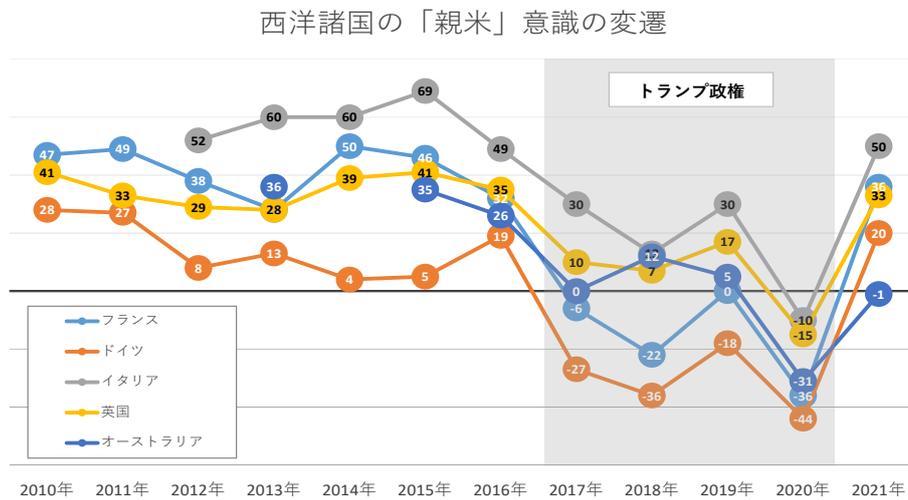
5—米中新冷戦になった場合、どちらが勝つのか

このように米中新冷戦となれば、その悪影響は計り知れず、是非とも回避しなければならない。日本としてはそれを回避すべく最大限の努力をすべきだろう。しかし新冷戦に対する心構えをしておくことも重要である。そこで米中新冷戦になった場合、米中どちらに軍配が挙がるのかを考察してみた。それは神のみぞ知るといふことなのかも知れないが、下記3点がカギを握ると筆者は考えている。

第一のカギは、西洋諸国が米国の中国包囲網に同調し続けられるか否かである。欧州連合（EU）やファイブアイズといった西洋諸国は、政治思想は民主主義、人権思想は自由権尊重、宗教はキリスト教（カトリック、プロテスタント、東方正教）、言語はインド・ヨーロッパ語族と、その価値観に共通点が多い。世論を見ても「親米・反中」ということでほぼ一致している。ところが、経済面では中国との関係が深い国も多く、輸出先としても、輸入元としても、投資先としても、さらには巨大なビジネスチャンスとしても中国との関係を断ち切りたくない。それでもファイブアイズの国々は米国と諜報を共有していることもあって、中国包囲網から離脱するのは難しいかも知れない。しかし、たくさんの国で構成されるEUは中国包囲網を堅持できない可能性がある。フランスは歴史的に独自外交を展開してきた国で、中国との国交樹立も西洋大国で一番早くニクソンショックの前のことだった（1964年）。またギリシャ、ハンガリー、ポーランドなど「反中」意識が低い国もあり、そうした国々が経済的ダメージを甘受してまで中国包囲網を堅持するかには疑問符が付く。また、西洋諸国の「親米」意

識は米国大統領が誰かによって揺れ動いてきた。バイデン米政権下では世論が「親米・反中」であることもあって中国包囲網に参加しても、将来の選挙で大統領が交代したら、世論が「親米」から「反米」に転換して、世論を重んじる政権が中国包囲網を離脱することはあり得る。実際、トランプ米政権時代には、世論が「反米」に傾いていた（図表-9）。西洋諸国が相次ぎ離脱する事態となれば、米国を中心とする陣営の勝利は危うい。

(図表-9)



(資料) Pew Research Center のデータを元に筆者作成

(注) ○中の数値は、米国のことを「好ましい」と回答した人の比率—「好ましくない」とした人の比率（単位はパーセントポイント）

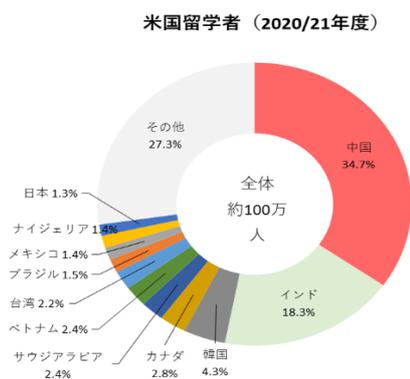
第二のカギは、中国で内乱が起こるか否かである。内乱発生誘因となるものとしては経済活動の停滞と共産党エリートの腐敗のふたつが挙げられる。現在中国には、少子高齢化、財政の裁量余地低下、成長モデル問題、過剰債務問題、住宅バブル問題など経済成長の足かせとなる要因が山積している。それに米中新冷戦が加われば第3章で述べたように経済的に大きなダメージを受けることになる。国民が昨日より今日、今日より明日が豊かになると実感できなくなれば、内乱が起きる可能性も高くなる。東西冷戦で東側陣営の盟主（ソ連）が崩壊した背後にも経済活動の停滞があった。米国を盟主とする西側陣営が市場メカニズム機能を生かして経済を発展させた一方、計画経済の東側陣営ではそれが機能しなかった。国家主導で、物品の生産量や種類、それに労働者の勤務時間などを決める計画経済では、国家指導者の的確な指令と経済活動が円滑に行われているかを監視するシステムが命だった。国家指導者が間違った指令を出しても、市場メカニズムが機能していれば、市場が悲鳴を挙げるので気づくことになるが、ソ連にはそれが無かった。経済活動を監視するシステムも脆弱で、効率よく働いてもそうでなくても判別できなかったため、有能な人材ほど労働意欲を失い、しだいに経済活動が停滞していくこととなった。なお、当時と違って現在なら、計画経済が可能との見方がある。IT技術が飛躍的に進歩したため、当時は不可能だった物品の生産量や種類、それに労働者の勤務時間などを国家が監視することが容易になっているからだ。但し、国家指導者の指令が間違っていれば、ソ

連の二の舞となることに変わりはない。

また、ソ連崩壊の背後には共産党エリートの腐敗もあった。第二次世界大戦後、ソ連は欧米列強の植民地としてしいたげられてきた国々を自らの陣営に引き込み、その盟主となった。しかし、現在の中国と同じ人民民主独裁の政治体制を採用していたソ連では、共産党エリートが権力闘争を繰り返し、特権階級化(共産貴族)したことで、国民の期待は失望に変わった。そしてその実態を目の当たりにした東側諸国は相次ぎ離反していくこととなった。ソ連は米国の圧力に屈したというよりも、自滅したに近いだろう。中国でも共産党エリートが権力闘争を繰り返したり、特権階級化したりすれば、内乱が起きる恐れがある。実際、天安門事件(六四、1989年)で、学生が民主化要求に動いた背景には、共産党エリートが腐敗して、国民が社会主義に失望したことがあった。

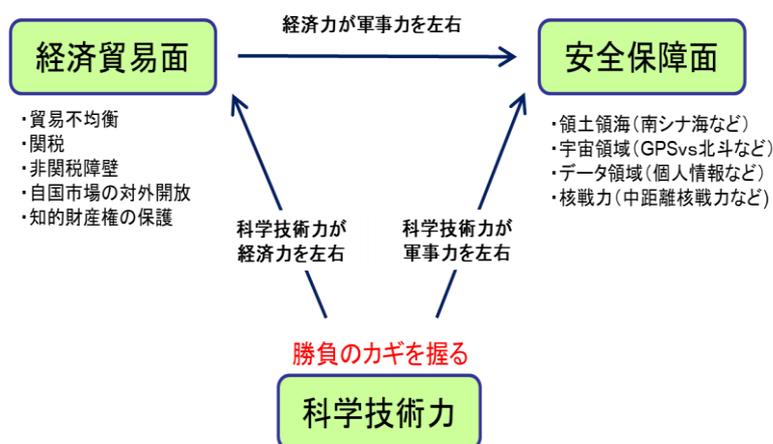
第三のカギは、科学技術力で米中どちらが競り勝つのかである。第三次産業革命とも呼ばれるこの競争に中国が勝利することになれば、パクス・アメリカナが終わりを告げることになるかも知れない。第一次産業革命がパクス・ブリタニカの背景にあったことは周知のとおりである。実際、前述したように中国における科学技術力の向上は目を見張るものがある。但し、現時点では米国に一日の長があるのは間違いない。科学技術に関するこれまでの蓄積に大きな差があるからだ。国際収支統計における知的財産権収入を見ても米国は中国の10倍を遥かに超えている。しかも中国の科学技術力が飛躍的に伸びた背景には、「海亀族」と呼ばれる海外留学・派遣から帰国した人々の貢献が大きかった。米国で学んだ科学技術を中国に帰ってから応用することで、自国の科学技術力を伸ばしてきたのだ。米中新冷戦という事態になれば米国留学者も激減すると予想される(図表-10)。したがって米中新冷戦下の中国では、自力で科学技術力を向上させることが求められる。習近平国家主席は2022年10月に開催された第20回党大会で、「科学技術の自立自強能力を著しく向上させる」とし、中国の弱点だった基礎研究の強化やそれを担う若手研究者の育成に注力し始めた。その成否がカギとなる。安全保障面においても、経済貿易面においても、カギを握るのは科学技術力だけに(図表-11)、米中新冷戦の勝負は科学技術力で決まる可能性が高いと言えるだろう。

(図表-10)



(資料) 米 IIE のデータを元に筆者作成

(図表-11)



(資料) 『3つの切り口からつかむ図解中国经济』より

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。